

平成26年度行政評価結果報告書

(平成25年度事業の評価)



平成26年9月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	22
第4	評価結果	22
1	平成25年度行政評価結果の概要	22
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	24
4	評価表（整理番号順）	37

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成25年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

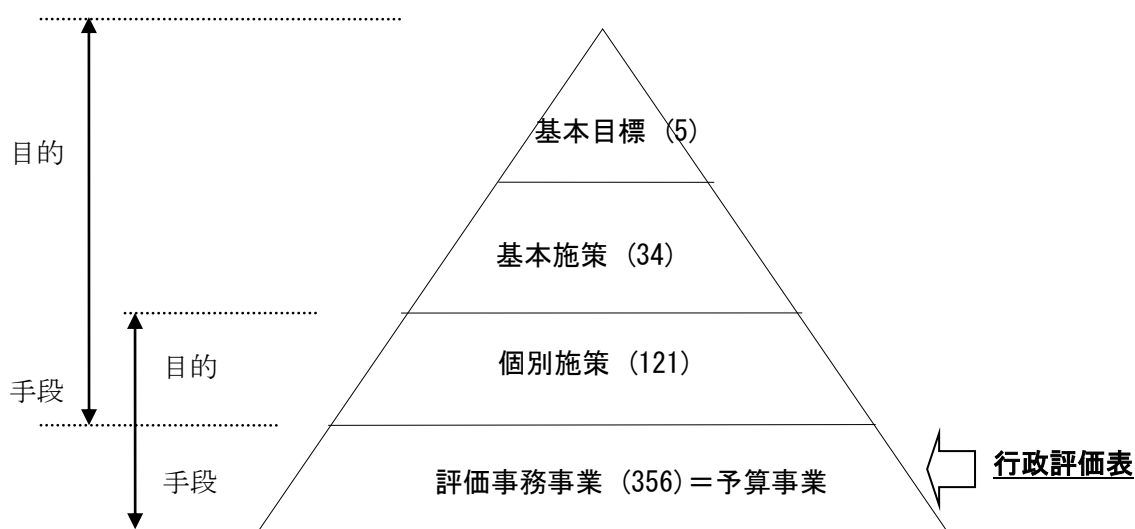
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

—将来都市像—

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）派遣職員負担金等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画

に基づく実施計画の要求)へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業 (義務)	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「3 ソフト事業(任意)」とする。	内部事務評価表
2	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない(外部への直接的な働きかけを伴わない)事業が該当する。	内部事務実績評価表
3	ソフト事業 (任意)	義務事業とは異なり、事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する(補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む)。	一般事業評価表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事。	

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	いこまい館水中トレーニング室活用事業	健康課
	4	母子保健健康診査事業	健康課
	5	母子保健教育事業	健康課
	6	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	7	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	給食センター管理運営事業	給食センター
	13	小学校給食事業	給食センター
	14	中学校給食事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	18	自殺対策事業	福祉課
(1)障がい者福祉サー	19	障がい者扶助事業	福祉課

ピスの充実	20	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	21	障がい者（児）交流事業	福祉課
	22	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	23	地域生活支援事業	福祉課
	24	障がい者相談支援事業	福祉課
	25	障がい児支援事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	26	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	27	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	28	特定健康診査等事業	保険医療課
	29	疾病予防費事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	30	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	31	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	32	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	33	子ども医療費事業	保険医療課
	34	障がい者医療費事業	保険医療課
	35	母子家庭等医療費事業	保険医療課
	36	不妊治療費事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)介護サービスの充実	37	二次予防対象者把握事業	長寿介護課
	38	介護予防一般高齢者施策事業	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	39	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	40	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	41	高齢者慰問事業	長寿介護課
	42	老人クラブ運営費補助事業	長寿介護課
	43	老人クラブスポーツ事業	長寿介護課
	44	高齢者福祉大会開催事業	長寿介護課
	45	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	46	緊急通報システム関係事業	長寿介護課
	47	高齢者タクシー助成事業	長寿介護課

	48	理髪サービス事業	長寿介護課
	49	寝具洗濯サービス事業	長寿介護課
	50	高齢者等ヘルパー派遣事業	長寿介護課
	51	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	52	任意事業	長寿介護課
	53	市町村特別給付事業	長寿介護課
	54	総合相談事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	55	更生保護事業	福祉課
	56	社会福祉大会開催事業	福祉課
(5)地域福祉体制の充実	57	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	58	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	59	権利擁護事業	長寿介護課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)子育て支援の充実	60	子育て支援事業	子育て支援課 子育て支援課 子育て支援課
	61	児童館管理運営事業（一般来館者）	
	62	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	63	こどもまつり開催事業	子育て支援課
	64	子ども会活動支援事業	子育て支援課
(3)母子・父子福祉の充実	65	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て支援課
(4)保育サービスの向上	66	障がい児母子通園施設運営事業	保育課
	67	病児・病後児保育事業	保育課
	68	民間保育所運営支援事業	保育課
	69	保育園運営事業	保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	70	私立幼稚園教育振興事業	保育課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	71	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携	72	家庭教育等推進事業	生涯学習課

した学校教育の充実			
(2)こころとからだの健康教育	73	適応指導事業	学校教育課
	74	生徒指導事業	学校教育課
	75	幼児教育推進事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	76	小学校図書館整備事業	学校教育課
	77	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	78	中学校図書館整備事業	学校教育課
	79	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	80	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	81	社会教育振興事業	生涯学習課
	82	成人式開催事業	生涯学習課
	83	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	84	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	85	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	86	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	87	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	88	図書館管理運営事業	生涯学習課
	89	視聴覚ライブラリー事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)文化財の保存と継承	90	文化財保護事業	生涯学習課
	91	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	92	文化団体育成事業	生涯学習課
	93	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	94	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	95	総合体育館管理事業	生涯学習課

(1)生涯スポーツの推進	96	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	97	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	98	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	99	レガッタ振興事業	生涯学習課
	100	スポーツ交流事業	生涯学習課
	101	体育施設管理事業	生涯学習課
	102	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	103	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	104	体力づくり推進事業	生涯学習課

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	105	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	106	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	107	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)国際交流の推進	108	国際交流活動支援事業	くらし協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	109	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	110	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	111	自治基本条例策定事業	企画情報課
	112	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	113	男女共同参画事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)広聴機会の充実	114	広報広聴活動事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	115	議会運営事業	議会事務局
	116	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	117	地域情報化推進事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)自主財源の確保	118	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)消防団員の資質向上	119	消防団運営事業	安全安心課
	120	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	121	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	122	交通災害共済事業	くらし協働課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	123	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	124	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識	125	交通安全啓発事業	安全安心課

の向上			
-----	--	--	--

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	126	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	127	耐震化促進事業	都市計画課
(2)防災訓練の実施	128	防災対策事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	129	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	130	河川維持管理事業	建設課
	131	排水路改修事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)消費者支援の充実	132	消費生活対策事業	くらし協働課
	133	貯蓄奨励事業	くらし協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)環境学習の推進	134	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	135	水質浄化事業	環境課
	136	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	137	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	138	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課

(1)3Rの推進	139	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正処理	140	一般廃棄物対策事業	環境課
	141	し尿処理事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	142	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	143	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	144	農業振興一般事業	産業振興課
	145	農学校運営事業	産業振興課
	146	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の促進	147	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	148	勤労者対策事業	産業振興課
	149	商工会運営事業	産業振興課
	150	商工業団体育成事業	産業振興課
	151	小規模企業等振興事業	産業振興課
	152	商工会地域振興事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	153	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)秩序あるまちの形成	154	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	155	開発推進事業	都市計画課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	156	公園緑地等維持管理事業	都市計画課

(2)緑化の推進	157	緑化振興事業	都市計画課
(3)水と緑のネットワーク構想の推進	158	グリーンベルト整備事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)住宅地の街並み形成	159	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	160	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	161	道路維持管理事業	建設課
	162	橋りょう維持管理事業	建設課
	163	交通安全施設対策事業	建設課
	164	舗装新設事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	165	地域公共交通事業	くらし協働課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	166	林業一般管理事業	産業振興課
	167	使用料徴収事業	下水道課
	168	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	169	水洗化推進事業	下水道課

その他

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
その他の事業	170	土地利用対策事業	企画情報課
	171	戦没者追悼事業	福祉課
	172	自治体間交流事業	くらし協働課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	173	保健衛生一般管理事業	健康課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)地域医療の充実	174	医師会・歯科医師会関係事業	健康課
	175	診療所一般管理事業	診療所
	176	診療所運営委員会運営事業	診療所
	177	診療所管理事業	診療所
	178	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	179	障がい者計画策定事業	福祉課
	180	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	181	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	182	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	183	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	184	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	185	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	186	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	187	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	188	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	189	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	190	介護認定事業	長寿介護課
	191	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	192	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適	193	老人保健事業	保険医療課

正な運用	194	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	195	自立支援医療費事業	保険医療課
	196	未熟児養育医療費事業	保険医療課
(5)国民年金業務の適正な運営	197	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	198	社会福祉一般管理事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	199	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	200	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	201	民生委員活動事業	福祉課
	202	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)子育て支援の充実	203	児童手当支給事業	子育て支援課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	204	児童委員活動事業	子育て支援課
(4)保育サービスの向上	205	保育総務一般管理事業	保育課
	206	保育園保健事業	保育課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	207	保育園管理事業	保育課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	208	教育委員会運営事業	学校教育課
	209	教育振興一般管理事業	学校教育課
	210	小学校運営事業	学校教育課
	211	小学校就学援助事業	学校教育課
	212	中学校運営事業	学校教育課
	213	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの健康教育	214	小学校保健事業	学校教育課
	215	中学校保健事業	学校教育課

(3)学校教育環境の整備・充実	216	小学校維持管理事業	学校教育課
	217	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	218	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	219	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	220	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	221	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	222	スポーツ事業一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	223	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	224	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	225	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	226	議長交際費事業	議会事務局
	227	総務一般管理事業	総務財政課
	228	庁舎維持管理事業	総務財政課
	229	町長交際費事業	人事秘書課

	230	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	231	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	232	参議院議員総選挙執行事業	総務財政課
	233	統計事務管理事業	企画情報課
	234	基幹統計調査事業	企画情報課
	235	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	236	情報推進事業	企画情報課
	237	戸籍住基一般管理事業	住民課
	238	戸籍事務事業	住民課
	239	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	240	人事一般管理事業	人事秘書課
	241	職員福利厚生事業	人事秘書課
	242	町主催研修事業	人事秘書課
	243	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	244	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	245	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	246	企画調整一般管理事業	企画情報課
	247	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課
(4)行政評価の充実	248	行政評価事業	企画情報課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	249	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	250	財政一般管理事業	総務財政課
	251	会計処理事業	会計課
	252	財産管理事業	総務財政課
	253	契約管理事業	総務財政課
	254	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	255	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	256	建設事業分公債費元金事業	総務財政課

	257	その他公債費元金事業	総務財政課
	258	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	259	その他公債費利子事業	総務財政課
	260	一時借入金利子事業	会計課
	261	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	262	減債基金積立金事業	総務財政課
	263	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	264	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	265	資金管理運用事業	会計課
	266	賦課徴収一般管理事業	税務課
	267	町民税等賦課徴収事業	税務課
	268	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	269	予算編成執行管理事業	総務財政課

Ⅳ 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)消防・救急体制の強化	270	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)水辺環境の保全整備	271	環境衛生一般管理事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	272	日東衛生組合負担金事業	環境課
	273	尾三衛生組合負担金事業	環境課

Ⅴ 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	274	農業委員会運営事業	産業振興課

	275	農業者年金事務処理事業	産業振興課
	276	農業総務一般管理事業	産業振興課
	277	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	278	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	279	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	280	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	281	公共下水道一般管理事業	下水道課
	282	公債費元金償還事業	下水道課
	283	公債費利子償還事業	下水道課
	284	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	285	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	286	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	287	公共下水道建設積算事業	下水道課
	288	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	289	下水道施設維持管理事業	下水道課

その他

	No.	一般事業名称	担当課
その他	290	総合計画推進事業	企画情報課
	291	自衛官募集事業	安全安心課

3 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)地域医療の充実	292	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	293	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	294	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	295	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	296	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	297	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	298	審査支払手数料事業	保険医療課
	299	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	300	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	301	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	302	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	303	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	304	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	305	出産育児一時金事業	保険医療課
	306	葬祭費事業	保険医療課
	307	後期高齢者支援金事業	保険医療課
	308	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	309	前期高齢者納付金事業	保険医療課
	310	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	311	老人保健医療費拠出金事業	保険医療課
	312	老人保健事務費拠出金事業	保険医療課
313	介護納付金事業	保険医療課	
314	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険医療課	
315	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険医療課	
316	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課	
317	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険医療課	
318	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険医療課	
319	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	
320	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課	

	321	償還金等事業	保険医療課
	322	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	323	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	324	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	325	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	326	地域密着型介護サービス給付事業	長寿介護課
	327	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	328	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	329	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	330	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	331	介護予防サービス給付費等事業	長寿介護課
	332	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	333	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	334	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	335	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	336	審査支払手数料事業	長寿介護課
	337	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	338	高額医療合算介護サービス事業	長寿介護課
	339	高額医療合算介護予防サービス事業	長寿介護課
	340	特定入所者介護サービス費事業	長寿介護課
	341	特定入所者介護予防サービス費事業	長寿介護課
	342	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	343	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	344	償還金事業	長寿介護課
	345	一般会計繰出金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	346	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	347	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	348	償還金及び還付加算金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)介護サービスの充実	349	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
------	-----	--------	-----

全般	350	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課
----	-----	-------------------	-------

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
全般	351	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課

4 建設事業

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	352	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(1)都市計画道路の整備	353	都市計画道路整備事業	建設課
(3)暮らしやすい道路の形成	354	道路新設改良事業（単独）	建設課
	355	河川整備事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	一般事業名称	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	356	公共下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 平成26年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成26年度行政評価では、一般事業（172）、内部事務（179）、建設事業（5）の合計356事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（60）を除く296事業について評価をしました。一般事業は行政評価システムの特徴の中で成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度向上を指標として評価しています。また、内部事務と内部事務実績は活動指標のみを設定して主に効率性について評価しています。更に、建設事業は工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成25年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

行政評価では事務事業単位で決算額をマトリックス表（総合計画目的体系別、担当部署別）により作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成25年度に執行した172の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	63	36.6
一部見直しが必要	106	61.6
抜本的な見直しが必要	1	0.6
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	2	1.2

(2) 内部事務全体の評価内容

平成25年度に執行した179の内部事務のうち、119事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	81	68.1
一部見直しが必要	38	31.9
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	0	0.0

(3) 建設事業全体の評価内容

平成25年度に執行した5の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（172事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	とうごう体操の普及。
2	成人保健相談・訪問指導事業	継続実施	—
3	いこまい館水中トレーニング室活用事業	休廃止	指定管理者による指定管理業務として実施するため、廃止。
4	母子保健健康診査事業	一部見直し	未受診者対策の強化。
5	母子保健教育事業	一部見直し	栄養相談等の強化。
6	母子保健相談・訪問指導事業	継続実施	—
7	いこまい館管理事業	継続実施	—
8	健康づくり地区活動支援事業	継続実施	—
9	成人保健健康診査事業	一部見直し	がん検診の受診率向上のため、個別通知を実施。
10	感染症まん延防止事業	一部見直し	接種率向上のため、勧奨を実施。
11	保育園給食事業	継続実施	—
12	給食センター管理運営事業	継続実施	—
13	小学校給食事業	一部見直し	低学年への栄養指導の充実。
14	中学校給食事業	継続実施	—
15	救急医療対策事業	継続実施	—
16	診療所運営事業	一部見直し	診療時間変更等の周知。
17	訪問看護事業	継続実施	—
18	自殺対策事業	継続実施	—
19	障がい者扶助事業	継続実施	—
20	障がい者（児）支援サービス事業	継続実施	—
21	障がい者（児）交流事業	継続実施	—
22	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
23	地域生活支援事業	継続実施	—
24	障がい者相談支援事業	継続実施	—
25	障がい児支援事業	継続実施	—
26	国民健康保険徴税事業	一部見直し	収納率向上のため、収納課及び地方税滞納整理機構との連携を強化。
27	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	ジェネリック医薬品の啓発活動を充実。
28	特定健康診査等事業	一部見直し	町指定医療機関の増加及び受診期間の延長。
29	疾病予防費事業	一部見直し	ジェネリック医薬品の啓発活

			動を充実。
30	介護保険料賦課徴収事業	継続実施	—
31	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
32	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
33	子ども医療費事業	継続実施	—
34	障がい者医療費事業	一部見直し	精神障がい者医療費の対象範囲の見直し。
35	母子家庭等医療費事業	継続実施	—
36	不妊治療費事業	継続実施	—
37	二次予防対象者把握事業	一部見直し	前年度に実施したアンケートをまとめ、広報誌で周知。
38	介護予防一般高齢者施策事業	一部見直し	地域での介護予防の推進のため、NPO 団体と連携を強化。
39	老人福祉一般管理事業	一部見直し	地域高齢者見守り協力に関する協定締結を検討。
40	老人憩の家運営事業	継続実施	—
41	高齢者慰問事業	継続実施	—
42	老人クラブ運営費補助事業	継続実施	—
43	老人クラブスポーツ事業	一部見直し	老人クラブ連合会との共催事業の運営に関する検討。
44	高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	交通安全対策事業を展開。
45	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	一部見直し	補助対象経費等事業内容の見直し。
46	緊急通報システム関係事業	一部見直し	対象者の拡充及び受益者負担の導入。
47	高齢者タクシー助成事業	一部見直し	対象者の明確化のため、要綱の見直しを実施。
48	理髪サービス事業	一部見直し	助成額の見直し。
49	寝具洗濯サービス事業	一部見直し	対象者の明確化のため、要綱の見直しを実施。
50	高齢者等ヘルパー派遣事業	一部見直し	助成額の適正化を検討。
51	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	地域ケア会議及び在宅ケアを考える会を設置。
52	任意事業	一部見直し	介護相談員派遣及び認知症サポーター養成講座の拡充。
53	市町村特別給付事業	一部見直し	他の在宅福祉サービスを当該事業の対象とするか検討。
54	総合相談事業	継続実施	—
55	更生保護事業	継続実施	—
56	社会福祉大会開催事業	継続実施	—

57	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	社会福祉協議会に対する補助金の適正化を検討。
58	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
59	権利擁護事業	継続実施	—
60	子育て支援事業	一部見直し	子育て支援事業計画の策定。
61	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	施設改修計画の策定。
62	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	栄養補給のためのおやつを提供を検討。
63	こどもまつり開催事業	一部見直し	式典内容の見直し。
64	子ども会活動支援事業	継続実施	—
65	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	—
66	障がい児母子通園施設運営事業	一部見直し	障がい児の母子通園室・単独通園室を増室。
67	病児・病後児保育事業	継続実施	—
68	民間保育所運営支援事業	継続実施	—
69	保育園運営事業	一部見直し	新制度施行に伴い、関連する条例及び基準を整備。
70	私立幼稚園教育振興事業	継続実施	—
71	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
72	家庭教育等推進事業	一部見直し	講師登録情報の周知。
73	適応指導事業	継続実施	—
74	生徒指導事業	継続実施	—
75	幼児教育推進事業	継続実施	—
76	小学校図書館整備事業	一部見直し	標準冊数の達成に向け、学校図書館を充実。
77	小学校情報教育推進事業	一部見直し	機器整備の充実に向け、学校と協議を実施。
78	中学校図書館整備事業	一部見直し	標準冊数の達成に向け、学校図書館を充実。
79	中学校情報教育推進事業	一部見直し	機器整備の充実に向け、学校と協議を実施。
80	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	諸輪小学校で放課後子ども教室を開所。
81	社会教育振興事業	一部見直し	講師登録者の積極的な活用方法を検討。
82	成人式開催事業	一部見直し	実行委員会の活動を充実。
83	町民会館管理事業	一部見直し	冷暖房用機器の適正な整備。
84	各種教室開催事業	一部見直し	ニーズに合った教室の開催。
85	シルバー人材センター運営事業	一部見直し	費用負担の見直しのため、基本協定の一部改正を実施。

86	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	入場者の満足度向上のため、公演内容の見直しを実施。
87	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	入場者の増加を目指し、周知方法を検討。
88	図書館管理運営事業	一部見直し	サービス向上のため、指定管理者との協力体制を強化。
89	視聴覚ライブラリー事業	一部見直し	機材及び資料の管理方法を検討。
90	文化財保護事業	一部見直し	町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討。
91	歴史民俗資料事業	一部見直し	郷土資料館ボランティア養成講座の開催。
92	文化団体育成事業	一部見直し	若い世代の参加を促進。
93	音楽祭開催事業	一部見直し	新規出演者の発掘のため、事業の周知活動を強化。
94	スポーツ団体育成事業	一部見直し	東郷ボートクラブが自主的な運営を支援。
95	総合体育館管理事業	一部見直し	計画的な維持管理のため、指定管理者との連携を強化。
96	学校体育施設開放事業	継続実施	—
97	スポーツ事業開催事業	一部見直し	ニーズを把握し、事業内容を検討。
98	各種スポーツ教室開催事業	継続実施	—
99	レガッタ振興事業	一部見直し	ナックル艇の購入。
100	スポーツ交流事業	一部見直し	スポーツ事業のPRの充実。
101	体育施設管理事業	一部見直し	安全確保のため、愛知池運動公園野球場を整備。
102	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
103	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	指導者の資質の向上を図る。
104	体力づくり推進事業	一部見直し	種目の選定方法等を検討。
105	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	区・自治会への加入促進のため、広報活動を充実。
106	文化産業まつり開催事業	一部見直し	ステージ出演者からボランティアスタッフを募集。
107	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	とうごう体操の披露等。
108	国際交流活動支援事業	一部見直し	在住外国人を対象とした防災等に関する講話の実施。
109	青少年健全育成事業	一部見直し	地区との連携を強化。
110	顕彰事業	一部見直し	表彰対象者の選出に関し、地区等への協力依頼を実施。
111	自治基本条例策定事業	休廃止	自治基本条例の施行により、廃止。
112	まちづくり活動支援事業	一部見直し	町民活動センター登録団体の

			活動報告を実施。
113	男女共同参画事業	一部見直し	各種団体等における女性の登用率の把握。
114	広報広聴活動事業	一部見直し	ホームページの活用によるタイムリーな情報提供を検討。
115	議会運営事業	一部見直し	議会政治倫理要綱の条例化や議会基本条例の制定を支援。
116	選挙啓発事業	一部見直し	各学校で開催される県出前講座に投票箱等を貸し出し、模擬投票に利用。
117	地域情報化推進事業	一部見直し	町ホームページによる情報提供の充実。
118	収納事務事業	一部見直し	口座振替の加入を促進。
119	消防団運営事業	一部見直し	機能別消防団を創設。
120	女性防災クラブ運営事業	継続実施	—
121	消防水利設置管理事業	一部見直し	消防水利の計画的な整備を実施。
122	交通災害共済事業	抜本的見直し	経費削減に努めるとともに交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討。
123	防犯対策事業	一部見直し	民間交番の建設及び運営管理について検討。
124	防犯施設設置管理事業	一部見直し	LED防犯灯の導入について調査及び研究を実施。
125	交通安全啓発事業	一部見直し	登下校時の児童等の安全確保のため、交通指導員を増員。
126	災害復旧事業	継続実施	—
127	耐震化促進事業	一部見直し	東郷町耐震改修促進計画の見直しを実施。
128	防災対策事業	一部見直し	町全体の防災訓練を実施。
129	災害対策事業	一部見直し	町全体の防災訓練において、災害対策本部職員としての行動等を確認。
130	河川維持管理事業	一部見直し	草刈の実施時期を見直し。
131	排水路改修事業	継続実施	—
132	消費生活対策事業	一部見直し	消費者啓発事業の充実。
133	貯蓄奨励事業	継続実施	—
134	環境保全事業	一部見直し	E S DのP Rを実施。
135	水質浄化事業	一部見直し	浄化槽設置整備事業補助金制度の周知。
136	公害対策事業	継続実施	—
137	狂犬病対策事業	一部見直し	犬の飼い方教室の見直しを検討。

138	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷版 ISO チャレンジ 100 の普及・啓発。
139	廃棄物減量推進事業	一部見直し	資源回収ステーション作業員への指導を強化。
140	一般廃棄物対策事業	一部見直し	ポイ捨て禁止キャンペーンを環境美化推進員と協力実施。
141	し尿処理事業	一部見直し	し尿処理手数料の適正化に向けて検討。
142	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
143	農業土木事業	継続実施	—
144	農業振興一般事業	一部見直し	農業振興地域整備計画策定のための基礎調査を実施。
145	農学校運営事業	継続実施	—
146	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
147	東郷軽トラ市事業	継続実施	—
148	勤労者対策事業	一部見直し	労働相談を実施。
149	商工会運営事業	継続実施	—
150	商工業団体育成事業	一部見直し	商工会所有の街路灯の LED 化を検討。
151	小規模企業等振興事業	一部見直し	制度利用実績が少ない取扱金融機関への調査を実施。
152	商工会地域振興事業	一部見直し	文化産業まつりで発行した金券の使用方法を変更。
153	企業立地促進事業	継続実施	企業訪問等による企業誘致の促進。
154	都市計画調査決定事業	継続実施	—
155	開発推進事業	一部見直し	土地区画整理組合の設立のため、発起人会へ支援等を実施。
156	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	利用者のマナー向上のための啓発活動を実施。
157	緑化振興事業	継続実施	—
158	グリーンベルト整備事業	一部見直し	自転車教室の充実。
159	建築指導事業	継続実施	—
160	ふるさと農園管理事業	一部見直し	利用者による農園管理を実施。
161	道路維持管理事業	継続実施	—
162	橋りょう維持管理事業	継続実施	—
163	交通安全施設対策事業	継続実施	—
164	舗装新設事業	継続実施	—
165	地域公共交通事業	一部見直し	地域公共交通総合連携計画に基づき、公共交通を充実。

166	林業一般管理事業	継続実施	—
167	使用料徴収事業	一部見直し	水道企業団との連携を強め、徴収率の向上を図る。
168	受益者負担金徴収事業	一部見直し	白土地区での供用開始に伴う制度等の周知。
169	水洗化推進事業	一部見直し	下水道接続を推進するため、助成制度のPRを実施。
170	土地利用対策事業	継続実施	—
171	戦没者追悼事業	継続実施	—
172	自治体間交流事業	一部見直し	王滝村宿泊施設利用向上のため、利用者アンケートを実施。

(2) 内部事務（118事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
173	保健衛生一般管理事業	継続実施	—
174	医師会・歯科医師会関係事業	一部見直し	医師会・歯科医師会への助成のあり方について検討。
175	診療所一般管理事業	継続実施	—
176	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
177	診療所管理事業	一部見直し	診療所の建物及び医療機器を計画的に改修。
178	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
179	障がい者計画策定事業	継続実施	—
180	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
181	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
182	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
183	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
184	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
185	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
186	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
187	延滞金事業	継続実施	—
188	介護保険特別対策事業	一部見直し	利用者負担軽減事業を実施していない社会福祉法人に事業実施を促す。
189	介護保険一般管理事業	一部見直し	第5期高齢者福祉計画に掲げる目標の達成。
190	介護認定事業	一部見直し	介護認定審査会委員及び認定調査員の資質向上。
191	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
192	後期高齢者医療一般管理事業	継続実施	—

193	老人保健事業	継続実施	—
194	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
195	自立支援医療費事業	継続実施	—
196	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
197	国民年金事業	継続実施	—
198	社会福祉一般管理事業	一部見直し	福祉のしおりの全戸配布をやめ、広報紙等を活用。
199	老人憩の家管理事業	一部見直し	介護予防に利用するため、通信カラオケを導入。
200	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
201	民生委員活動事業	一部見直し	民生委員定数の確保。
202	災害救助事業	継続実施	—
203	児童手当支給事業	継続実施	—
204	児童委員活動事業	継続実施	—
205	保育総務一般管理事業	一部見直し	保育料の徴収事務の強化。
206	保育園保健事業	継続実施	—
207	保育園管理事業	継続実施	—
208	教育委員会運営事業	継続実施	—
209	教育振興一般管理事業	継続実施	—
210	小学校運営事業	継続実施	—
211	小学校就学援助事業	継続実施	—
212	中学校運営事業	継続実施	—
213	中学校就学援助事業	継続実施	—
214	小学校保健事業	継続実施	—
215	中学校保健事業	継続実施	—
216	小学校維持管理事業	継続実施	—
217	中学校維持管理事業	継続実施	—
218	社会教育委員会運営事業	一部見直し	総務省主催映画の上映会の開催。
219	社会教育一般管理事業	一部見直し	各委員の研修内容等の情報の共有化。
220	公民館一般管理事業	一部見直し	各委員の研修内容等の情報の共有化。
221	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
222	スポーツ事業一般管理事業	一部見直し	町のスポーツ振興を図る。
223	くらし協働一般管理事業	一部見直し	外国人通訳及び翻訳業務の勤務体制の見直し。
224	人権擁護委員活動事業	一部見直し	PR活動の充実。

225	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
226	議長交際費事業	継続実施	—
227	総務一般管理事業	一部見直し	コピー機の使用状況の把握。
228	庁舎維持管理事業	一部見直し	役場旧庁舎1階のトイレの改修工事を実施。
229	町長交際費事業	継続実施	—
230	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
231	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
232	参議院議員通常選挙執行事業	一部見直し	自動式投票用紙分類機の導入の検討。
233	統計事務管理事業	一部見直し	調査員の資質向上のための研修を実施。
234	基幹統計調査事業	一部見直し	平成27年度実施の国勢調査を早い時期から周知。
235	検査事務事業	一部見直し	書類検査の方法等を改善。
236	情報推進事業	一部見直し	第三期行政ネットワークの新技術の運用方針を確立。
237	戸籍住基一般管理事業	継続実施	—
238	戸籍事務事業	継続実施	—
239	住民基本台帳事務事業	継続実施	—
240	人事一般管理事業	一部見直し	人事管理の実施方法の改善。
241	職員福利厚生事業	一部見直し	職員の勤務時間内禁煙を実施。
242	町主催研修事業	一部見直し	管理能力の向上に係る研修の実施を検討。
243	尾張東部研修協議会主催研修事業	一部見直し	内部講師等の活用を促進。
244	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
245	派遣研修事業	一部見直し	派遣環境を整備。
246	企画調整一般管理事業	一部見直し	広報紙等にイメージキャラクターを起用。
247	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
248	行政評価事業	一部見直し	外部評価の効果的な運用方法を検討。
249	広域行政事業	継続実施	—
250	財政一般管理事業	継続実施	—
251	会計処理事業	一部見直し	公共料金の支払方法を変更。
252	財産管理事業	一部見直し	老朽化した公用車の更新。
253	契約管理事業	一部見直し	電子入札に係る環境整備の検討。
254	監査委員事務局運営事業	継続実施	—

255	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
256	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
257	その他公債費元金事業	継続実施	—
258	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
259	その他公債費利子事業	継続実施	—
260	一時借入金利子事業	継続実施	—
261	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
262	減債基金積立金事業	継続実施	—
263	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
264	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
265	資金管理運用事業	一部見直し	経済情勢に合った安全で有利な資金運用の実施。
266	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
267	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	基幹システム利用業務等について関係課と連携を強化。
268	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	計画的な調査を実施。
269	予算編成執行管理事業	一部見直し	受益者負担適正化方針を策定。
270	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
271	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
272	日東衛生組合負担金事業	継続実施	—
273	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—
274	農業委員会運営事業	継続実施	—
275	農業者年金事務処理事業	継続実施	—
276	農業総務一般管理事業	継続実施	—
277	土地改良一般管理事業	継続実施	—
278	商工一般管理事業	継続実施	—
279	都市計画一般管理事業	継続実施	—
280	土木行政一般管理事業	継続実施	—
281	公共下水道一般管理事業	継続実施	—
282	公債費元金償還事業	継続実施	—
283	公債費利子償還事業	継続実施	—
284	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	一部見直し	マンホール蓋の計画的な布設替えを行う。
285	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続実施	—
286	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—

287	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
288	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
289	下水道施設維持管理事業	一部見直し	施設の長寿命化を図る。
290	総合計画推進事業	継続実施	—
291	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（62事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
292	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
293	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
294	一般被保険者療養給付費事業	—	—
295	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
296	一般被保険者療養費事業	—	—
297	退職被保険者等療養費事業	—	—
298	審査支払手数料事業	—	—
299	一般被保険者高額療養費事業	—	—
300	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
301	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
302	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
303	一般被保険者移送費事業	—	—
304	退職被保険者等移送費事業	—	—
305	出産育児一時金事業	—	—
306	葬祭費事業	—	—
307	後期高齢者支援金事業	—	—
308	後期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
309	前期高齢者納付金事業	—	—
310	前期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
311	老人保健医療費拠出金事業	—	—
312	老人保健事務費拠出金事業	—	—
313	介護納付金事業	—	—
314	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	—	—
315	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	—	—
316	その他共同事業費拠出金事業	—	—
317	保険財政共同安定化事業拠出金事業	—	—
318	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	—	—

319	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
320	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
321	償還金等事業	—	—
322	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
323	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
324	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
325	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
326	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
327	施設介護サービス給付費等事業	—	—
328	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
329	居宅介護住宅改修費事業	—	—
330	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
331	介護予防サービス給付費等事業	—	—
332	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
333	介護予防福祉用具購入事業	—	—
334	介護予防住宅改修費事業	—	—
335	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
336	審査支払手数料事業	—	—
337	高額介護サービス費等事業	—	—
338	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
339	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
340	特定入所者介護サービス費事業	—	—
341	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
342	財政安定化基金拠出金事業	—	—
343	第1号被保険者還付金等事業	—	—
344	償還金事業	—	—
345	一般会計繰出金事業	—	—
346	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
347	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
348	償還金及び還付加算金事業	—	—
349	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
350	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
351	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—

(4) 建設事業 (5事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
-----	-----	------	---------

352	兵庫小学校建設事業	—	—
353	都市計画道路整備事業	—	—
354	道路新設改良事業（単独）	—	—
355	河川整備事業	—	—
356	公共下水道建設事業	—	—

4 評価表（整理番号順）
別紙のとおり

行政評価事業名称一覧（部別）

企画部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
人事秘書課	顕彰事業	一般事業	310	110
	広報広聴活動事業	一般事業	332	114
	町長交際費事業	内部事務	340	229
	愛知県町村会運営事業	内部事務	340	230
	人事一般管理事業	内部事務	342	240
	職員福利厚生事業	内部事務	342	241
	町主催研修事業	内部事務	342	242
	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	342	243
	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	342	244
	派遣研修事業	内部事務	342	245
	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	343	247
	企画情報課	自治基本条例策定事業	一般事業	311
地域情報化推進事業		一般事業	341	117
土地利用対策事業		一般事業	600	170
統計事務管理事業		内部事務	340	233
基幹統計調査事業		内部事務	340	234
情報推進事業		内部事務	341	236
企画調整一般管理事業		内部事務	343	246
行政評価事業		内部事務	344	248
広域行政事業		内部事務	353	249
総合計画推進事業		内部事務	600	290

計21事業

総務部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
総務財政課	選挙啓発事業	一般事業	340	116	
	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	330	225	
	総務一般管理事業	内部事務	340	227	
	庁舎維持管理事業	内部事務	340	228	
	選挙管理委員会運営事業	内部事務	340	231	
	参議院議員通常選挙執行事業	内部事務	340	232	
	財政一般管理事業	内部事務	360	250	
	財産管理事業	内部事務	360	252	
	契約管理事業	内部事務	360	253	
	建設事業分公債費元金事業	内部事務	360	256	
	その他公債費元金事業	内部事務	360	257	
	建設事業分公債費利子事業	内部事務	360	258	
	その他公債費利子事業	内部事務	360	259	
	財政調整基金積立金事業	内部事務	360	261	
	減債基金積立金事業	内部事務	360	262	
	公共施設整備基金積立金事業	内部事務	360	263	
	土地開発基金積立金事業	内部事務	360	264	
	予算編成執行管理事業	内部事務	362	269	
	安全安心課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	251	105
		消防団運営事業	一般事業	412	119
女性防災クラブ運営事業		一般事業	412	120	
消防水利設置管理事業		一般事業	413	121	
防犯対策事業		一般事業	421	123	
防犯施設設置管理事業		一般事業	422	124	
交通安全啓発事業		一般事業	423	125	
防災対策事業		一般事業	432	128	
災害対策事業		一般事業	433	129	
尾三消防組合負担金事業		内部事務	411	270	
自衛官募集事業		内部事務	600	291	
税務課	賦課徴収一般管理事業	内部事務	361	266	
	町民税等賦課徴収事業	内部事務	361	267	

	固定資産税賦課徴収事業	内部事務	361	268
収納課	収納事務事業	一般事業	361	118

計33事業

生活部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
くらし協働課	国際交流活動支援事業	一般事業	263	108
	まちづくり活動支援事業	一般事業	312	112
	男女共同参画事業	一般事業	322	113
	交通災害共済事業	一般事業	420	122
	消費生活対策事業	一般事業	441	132
	貯蓄奨励事業	一般事業	441	133
	地域公共交通事業	一般事業	571	165
	戦没者追悼事業	一般事業	600	171
	くらし協働一般管理事業	内部事務	260	223
	人権擁護委員活動事業	内部事務	321	224
環境課	環境保全事業	一般事業	452	134
	水質浄化事業	一般事業	453	135
	公害対策事業	一般事業	453	136
	狂犬病対策事業	一般事業	454	137
	地球温暖化防止活動推進事業	一般事業	461	138
	廃棄物減量推進事業	一般事業	471	139
	一般廃棄物対策事業	一般事業	472	140
	し尿処理事業	一般事業	472	141
	環境衛生一般管理事業	内部事務	450	271
	日東衛生組合負担金事業	内部事務	472	272
尾三衛生組合負担金事業	内部事務	472	273	
住民課	戸籍住基一般管理事業	内部事務	341	237
	戸籍事務事業	内部事務	341	238
	住民基本台帳事務事業	内部事務	341	239

計24事業

福祉部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
福祉課	自殺対策事業	一般事業	130	18
	障がい者扶助事業	一般事業	131	19
	障がい者（児）支援サービス事業	一般事業	131	20
	障がい者（児）交流事業	一般事業	131	21
	障がい者自立支援給付費事業	一般事業	131	22
	地域生活支援事業	一般事業	131	23
	障がい者相談支援事業	一般事業	131	24
	障がい児支援事業	一般事業	131	25
	更生保護事業	一般事業	154	55
	社会福祉大会開催事業	一般事業	154	56
	社会福祉協議会補助事業	一般事業	155	57
	成年後見制度利用支援事業	一般事業	155	58
	自治体間交流事業	一般事業	600	172
	障がい者計画策定事業	内部事務	130	179
	地域福祉基金積立金事業	内部事務	130	182
	福祉サービス支給決定等事業	内部事務	131	183
	社会福祉一般管理事業	内部事務	150	198
	民生委員活動事業	内部事務	154	201
	災害救助事業	内部事務	154	202
	介護保険料賦課徴収事業	一般事業	142	30
	介護保険趣旨普及事業	一般事業	142	31
	二次予防対象者把握事業	一般事業	151	37
	介護予防一般高齢者施策事業	一般事業	151	38
老人福祉一般管理事業	一般事業	152	39	
老人憩の家運営事業	一般事業	152	40	
高齢者慰問事業	一般事業	152	41	

長寿介護課	老人クラブ運営費補助事業	一般事業	152	42	
	老人クラブスポーツ事業	一般事業	152	43	
	高齢者福祉大会開催事業	一般事業	152	44	
	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	一般事業	152	45	
	緊急通報システム関係事業	一般事業	153	46	
	高齢者タクシー助成事業	一般事業	153	47	
	理髪サービス事業	一般事業	153	48	
	寝具洗濯サービス事業	一般事業	153	49	
	高齢者等ヘルパー派遣事業	一般事業	153	50	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一般事業	153	51	
	任意事業	一般事業	153	52	
	市町村特別給付事業	一般事業	153	53	
	総合相談事業	一般事業	153	54	
	権利擁護事業	一般事業	155	59	
	介護保険特別対策事業	内部事務	142	188	
	介護保険一般管理事業	内部事務	142	189	
	介護認定事業	内部事務	142	190	
	高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	142	191	
	老人憩の家管理事業	内部事務	152	199	
	老人福祉施設入所事業	内部事務	153	200	
	介護保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	142	324	
	居宅介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	325	
	地域密着型介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	326	
	施設介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	327	
	居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務実績	142	328	
	居宅介護住宅改修費事業	内部事務実績	142	329	
	居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	330	
	介護予防サービス給付費等事業	内部事務実績	142	331	
	地域密着型介護予防サービス給付費事業	内部事務実績	142	332	
	介護予防福祉用具購入事業	内部事務実績	142	333	
	介護予防住宅改修費事業	内部事務実績	142	334	
	介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	335	
	審査支払手数料事業	内部事務実績	142	336	
	高額介護サービス費等事業	内部事務実績	142	337	
	高額医療合算介護サービス費事業	内部事務実績	142	338	
	高額医療合算介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	339	
	特定入所者介護サービス費事業	内部事務実績	142	340	
	特定入所者介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	341	
	財政安定化基金拠出金事業	内部事務実績	142	342	
	第1号被保険者還付金等事業	内部事務実績	142	343	
	償還金事業	内部事務実績	142	344	
	一般会計繰出金事業	内部事務実績	142	345	
	介護給付費準備基金積立金事業	内部事務実績	151	349	
	子育て支援課	子育て支援事業	一般事業	161	60
		児童館管理運営事業（一般来館者）	一般事業	161	61
		児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一般事業	161	62
		こどもまつり開催事業	一般事業	162	63
子ども会活動支援事業		一般事業	162	64	
母子父子・遺児福祉支援事業		一般事業	163	65	
児童手当支給事業		内部事務	161	203	
児童委員活動事業	内部事務	162	204		
保育課	障がい児母子通園施設運営事業	一般事業	164	66	
	病児・病後児保育事業	一般事業	164	67	
	民間保育所運営支援事業	一般事業	164	68	
	保育園運営事業	一般事業	164	69	
	私立幼稚園教育振興事業	一般事業	165	70	
	保育総務一般管理事業	内部事務	164	205	
	保育園保健事業	内部事務	164	206	
	保育園管理事業	内部事務	165	207	

計85事業

健康部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
保険医療課	国民健康保険徴税事業	一般事業	141	26
	国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	141	27
	特定健康診査等事業	一般事業	141	28
	疾病予防費事業	一般事業	141	29
	後期高齢者福祉医療費給付事業	一般事業	143	32
	子ども医療費事業	一般事業	144	33
	障がい者医療費事業	一般事業	144	34
	母子家庭等医療費事業	一般事業	144	35
	不妊治療費事業	一般事業	144	36
	国民健康保険一般管理事業	内部事務	141	184
	国民健康保険運営協議会事業	内部事務	141	185
	国民健康保険財政調整基金積立金事業	内部事務	141	186
	延滞金事業	内部事務	141	187
	後期高齢者医療一般管理事業	内部事務	143	192
	老人保健事業	内部事務	144	193
	福祉医療一般管理事業	内部事務	144	194
	自立支援医療費事業	内部事務	144	195
	未熟児養育医療費事業	内部事務	144	196
	国民年金事業	内部事務	145	197
	国民健康保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	141	293
	一般被保険者療養給付費事業	内部事務実績	141	294
	退職被保険者等療養給付費事業	内部事務実績	141	295
	一般被保険者療養費事業	内部事務実績	141	296
	退職被保険者等療養費事業	内部事務実績	141	297
	審査支払手数料事業	内部事務実績	141	298
	一般被保険者高額療養費事業	内部事務実績	141	299
	退職被保険者等高額療養費事業	内部事務実績	141	300
	一般被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務実績	141	301
	退職被保険者高額介護合算療養費事業	内部事務実績	141	302
	一般被保険者移送費事業	内部事務実績	141	303
	退職被保険者等移送費事業	内部事務実績	141	304
	出産育児一時金事業	内部事務実績	141	305
	葬祭費事業	内部事務実績	141	306
	後期高齢者支援金事業	内部事務実績	141	307
	後期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	141	308
	前期高齢者納付金事業	内部事務実績	141	309
	前期高齢者関係事務費拠出金事業	内部事務実績	141	310
	老人保健医療費拠出金事業	内部事務実績	141	311
	老人保健事務費拠出金事業	内部事務実績	141	312
	介護納付金事業	内部事務実績	141	313
	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	内部事務実績	141	314
	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	315
	その他共同事業費拠出金事業	内部事務実績	141	316
	保険財政共同安定化事業拠出金事業	内部事務実績	141	317
	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	318
	一般被保険者保険税還付金事業	内部事務実績	141	319
	退職被保険者等保険税還付金事業	内部事務実績	141	320
	償還金等事業	内部事務実績	141	321
一般被保険者保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	322	
退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	323	
後期高齢者医療特別会計負担金事業	内部事務実績	143	346	
後期高齢者医療広域連合納付金事業	内部事務実績	143	347	
償還金及び還付加算金事業	内部事務実績	143	348	
成人保健健康教育事業	一般事業	111	1	
成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	2	
いこまい館水中トレーニング室活用事業	一般事業	111	3	
母子保健健康診査事業	一般事業	111	4	

健康課	母子保健教育事業	一般事業	111	5
	母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	6
	いこまい館管理事業	一般事業	111	7
	健康づくり地区活動支援事業	一般事業	112	8
	成人保健健康診査事業	一般事業	113	9
	感染症まん延防止事業	一般事業	114	10
	救急医療対策事業	一般事業	121	15
	保健衛生一般管理事業	内部事務	110	173
	医師会・歯科医師会関係事業	内部事務	122	174

計66事業

経済建設部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
産業振興課	シルバー人材センター運営事業	一般事業	222	85
	文化産業まつり開催事業	一般事業	253	106
	農業用施設維持管理事業	一般事業	510	142
	農業振興一般事業	一般事業	511	144
	農学校運営事業	一般事業	511	145
	水田農業構造改革対策事業	一般事業	511	146
	東郷軽トラ市事業	一般事業	514	147
	勤労者対策事業	一般事業	520	148
	商工会運営事業	一般事業	520	149
	商工業団体体育成事業	一般事業	520	150
	小規模企業等振興事業	一般事業	520	151
	商工会地域振興事業	一般事業	520	152
	企業立地促進事業	一般事業	522	153
	ふるさと農園管理事業	一般事業	552	160
	林業一般管理事業	一般事業	580	166
	農業委員会運営事業	内部事務	510	274
	農業者年金事務処理事業	内部事務	510	275
	農業総務一般管理事業	内部事務	510	276
	土地改良一般管理事業	内部事務	510	277
	商工一般管理事業	内部事務	520	278
愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部事務実績	510	350	
建設課	災害復旧事業	一般事業	430	126
	河川維持管理事業	一般事業	435	130
	排水路改修事業	一般事業	435	131
	農業土木事業	一般事業	510	143
	道路維持管理事業	一般事業	560	161
	橋りょう維持管理事業	一般事業	560	162
	交通安全施設対策事業	一般事業	560	163
	舗装新設事業	一般事業	560	164
	土木行政一般管理事業	内部事務	560	280
	都市計画道路整備事業	建設事業	561	353
	道路新設改良事業（単独）	建設事業	563	354
	河川整備事業	建設事業	563	355
都市計画課	耐震化促進事業	一般事業	431	127
	都市計画調査決定事業	一般事業	531	154
	開発推進事業	一般事業	532	155
	公園緑地等維持管理事業	一般事業	541	156
	緑化振興事業	一般事業	542	157
	グリーンベルト整備事業	一般事業	543	158
	建築指導事業	一般事業	551	159
	都市計画一般管理事業	内部事務	530	279
	使用料徴収事業	一般事業	580	167
	受益者負担金徴収事業	一般事業	580	168
	水洗化推進事業	一般事業	581	169
	公共下水道一般管理事業	内部事務	580	281
	公債費元金償還事業	内部事務	580	282
	公債費利子償還事業	内部事務	580	283

下水道課	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	580	284
	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	580	285
	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	582	286
	公共下水道建設積算事業	内部事務	582	287
	流域下水道建設負担金事業	内部事務	582	288
	下水道施設維持管理事業	内部事務	583	289
	下水道事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	580	351
	公共下水道建設事業	建設事業	582	356

計55事業

東郷診療所

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	122	16
	訪問看護事業	一般事業	123	17
	診療所一般管理事業	内部事務	122	175
	診療所運営委員会運営事業	内部事務	122	176
	診療所管理事業	内部事務	122	177
	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	122	178
	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部事務実績	122	292

計7事業

会計課

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
会計課	会計処理事業	内部事務	360	251
	一時借入金利子事業	内部事務	360	260
	資金管理運用事業	内部事務	361	265

計3事業

教育部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
学校教育課	高等学校等教育振興事業	一般事業	210	71
	適応指導事業	一般事業	212	73
	生徒指導事業	一般事業	212	74
	幼児教育推進事業	一般事業	212	75
	小学校図書館整備事業	一般事業	213	76
	小学校情報教育推進事業	一般事業	213	77
	中学校図書館整備事業	一般事業	213	78
	中学校情報教育推進事業	一般事業	213	79
	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	180
	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	181
	教育委員会運営事業	内部事務	210	208
	教育振興一般管理事業	内部事務	210	209
	小学校運営事業	内部事務	210	210
	小学校就学援助事業	内部事務	210	211
	中学校運営事業	内部事務	210	212
	中学校就学援助事業	内部事務	210	213
	小学校保健事業	内部事務	212	214
	中学校保健事業	内部事務	212	215
	小学校維持管理事業	内部事務	213	216
	中学校維持管理事業	内部事務	213	217
	兵庫小学校建設事業	建設事業	213	352
	家庭教育等推進事業	一般事業	211	72
	放課後子ども教室推進事業	一般事業	214	80
	社会教育振興事業	一般事業	220	81
	成人式開催事業	一般事業	220	82
	町民会館管理事業	一般事業	220	83
	各種教室開催事業	一般事業	221	84
	公民館文化ふれあい事業	一般事業	224	86
	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	224	87
図書館管理運営事業	一般事業	224	88	

生涯学習課	視聴覚ライブラリー事業	一般事業	224	89
	文化財保護事業	一般事業	233	90
	歴史民俗資料事業	一般事業	233	91
	文化団体育成事業	一般事業	234	92
	音楽祭開催事業	一般事業	234	93
	スポーツ団体育成事業	一般事業	240	94
	総合体育館管理事業	一般事業	240	95
	学校体育施設開放事業	一般事業	241	96
	スポーツ事業開催事業	一般事業	241	97
	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	241	98
	レガッタ振興事業	一般事業	241	99
	スポーツ交流事業	一般事業	241	100
	体育施設管理事業	一般事業	241	101
	地区設置運動広場運営事業	一般事業	241	102
	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	242	103
	体力づくり推進事業	一般事業	243	104
	町民納涼まつり開催事業	一般事業	253	107
	青少年健全育成事業	一般事業	271	109
	社会教育委員会運営事業	内部事務	220	218
	社会教育一般管理事業	内部事務	220	219
	公民館一般管理事業	内部事務	220	220
	図書館整備基金積立金事業	内部事務	224	221
	スポーツ事業一般管理事業	内部事務	240	222
給食センター	保育園給食事業	一般事業	115	11
	給食センター管理運営事業	一般事業	115	12
	小学校給食事業	一般事業	115	13
	中学校給食事業	一般事業	115	14

計57事業

議会事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
議会事務局	議会運営事業	一般事業	340	115
	議長交際費事業	内部事務	340	226

計2事業

監査委員事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
監査委員事務局	検査事務事業	内部事務	340	235
	監査委員事務局運営事業	内部事務	360	254
	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	360	255

計3事業

計356事業

平成25年度決算マトリックス表

基本目標	基本施策	コード	個別施策	24年度決算	企画部	総務部	生活部	福祉部	健康部	経済建設部	会計課	教育部	東郷診療所	議会事務局	監査委員事務局	
3 災害に強いまちをつくる	176,604,629	1,028%	430 (0) 全般													
			431 (1) 安心できる住宅の整備	14,181,290							14,181,290					
			432 (2) 防災訓練の実施	7,151,633			7,151,633									
			433 (3) 災害活動拠点の整備	119,011,067			119,011,067									
			434 (4) 災害特伝達手段の整備													
			435 (5) 河川の治水機能強化と施設の維持管理	36,260,639								36,260,639				
			441 (1) 消費者支援の充実	5,037,785					5,037,785							
			442 (2) 消費者活動の支援													
			450 (0) 全般	1,663,497						1,663,497						
			451 (1) 水辺環境の保全整備													
			452 (2) 環境学習の推進	5,503,873						5,503,873						
			453 (3) 環境保全対策の推進	9,654,110						9,654,110						
			454 (4) 環境衛生対策の推進	4,740,839						4,740,839						
			4 安心して消費生活が送れる体制を整える	5,037,785	0,029%	461 (1) 地球温暖化対策の推進	21,421,819			21,421,819						
462 (2) 東郷町エコプランの推進																
463 (3) 自然エネルギーの利用促進																
464 (4) エコモビリティライフの推進																
5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	21,562,319	0,126%	471 (1) 3Rの推進	35,620,297			35,620,297									
			472 (2) こみ・尿の適正処理	456,988,460			456,988,460									
			473 (3) まちの環境美化と不法投棄対策の推進													
6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	21,421,819	0,125%	510 (0) 全般	30,051,173						30,051,173						
			511 (1) 担い手及び新規就農者の育成	33,790,278							33,790,278					
			512 (2) 生きがい農業の実践													
			513 (3) 特産品の開発													
7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる	492,608,757	2,869%	514 (4) 地産地消の推進	3,153,882						3,153,882						
			520 (0) 全般	89,400,034							89,400,034					
1 地産地消により農業の活性化を目指す	66,995,333	0,390%	521 (1) 商業施設の立地促進													
			522 (2) 町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	8,651,952							8,651,952					
			523 (3) 特産品の商品化への支援													
			524 (4) 新たな産業を担うNPO等の育成													
2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める	98,051,986	0,571%	530 (0) 全般	5,833,429						5,833,429						
			531 (1) 秩序あるまちの形成	9,976,393							9,976,393					
			532 (2) 中心核の形成	44,657,267							44,657,267					
			533 (3) 新たな産業拠点の形成													
3 魅力ある市街地を形成する	60,467,089	0,352%	534 (4) 墓地・火葬場の整備													
			541 (1) 公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	100,162,682							100,162,682					
			542 (2) 緑地の推進	8,390,163							8,390,163					
			543 (3) 水と緑のネットワーク構想の推進	3,721,423							3,721,423					
4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる	112,274,268	0,654%	551 (1) 住宅地の街並み形成	12,446,957						12,446,957						
			552 (2) 農地の景観保全	3,355,823							3,355,823					
			553 (3) 良好な景観の維持													
5 美しい街並み景観のあるまちをつくる	15,802,780	0,092%	560 (0) 全般	167,451,199						167,451,199						
			561 (1) 都市計画道路の整備													
			562 (2) 歩行者にやさしい道路整備													
			563 (3) 暮らしやすい道路の形成	17,128,653							17,128,653					
6 安心して通行できる道路網を整備する	184,579,852	1,075%	564 (4) 幹線道路の整備													
			571 (1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進	71,911,490			71,911,490									
			572 (2) 近隣氏との連携、広域的な交通手段の充実													
			580 (0) 全般	485,516,521							485,516,521					
7 公共交通の利便性を高める	71,911,490	0,419%	581 (1) 水先化の推進	1,395,974						1,395,974						
			582 (2) 市街化区域の下水道整備	338,424,420							338,424,420					
			583 (3) 下水道の維持管理	39,345,450							39,345,450					
			584 (4) 上水道の安定供給													
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	864,682,365	5,035%	585 (0) 全般	14,019,596	8,703,485	272,968	2,586,360	2,456,783								
			586 (1) 都市計画道路の整備													
			587 (2) 歩行者にやさしい道路整備													
			588 (3) 暮らしやすい道路の形成													
体系外 ※	14,019,596	0,082%														
事業費 合計 (A)				16,316,570,826	368,301,317	2,146,627,721	723,858,756	4,499,164,084	5,401,202,509	1,479,742,365	34,133,494	1,389,063,772	133,797,661	123,662,696	17,016,451	
うち按分事務事業 <人件費等>				95,016%	2,145%	12,500%	4,215%	26,200%	31,453%	8,617%	0,199%	8,089%	0,779%	0,720%	0,099%	
				1,979,218,985	134,445,674	278,741,459	150,115,323	748,175,631	139,899,805	258,056,997	23,831,384	151,355,346	63,021,271	15,721,019	15,855,076	
				11,526%	0,783%	1,623%	0,874%	4,357%	0,815%	1,503%		0,881%	0,367%	0,092%	0,092%	
事業費から除いた会計間の繰出金 (B)				855,844,682				252,102,008	125,951,996	473,991,102			3,799,576			
うち按分事務事業 <人件費等>				4,984%				1,468%	0,733%	2,760%			0,022%			
				1,353,112				158,008	240,426	774,102			180,576			
				0,008%				0,001%	0,001%	0,005%			0,001%			
一般会計+特別会計繰決算額 (A+B)				17,172,415,508	368,301,317	2,146,627,721	723,858,756	4,751,266,092	5,527,154,505	1,953,733,467	34,133,494	1,389,063,772	137,597,237	123,662,696	17,016,451	
うち按分事務事業 <人件費等>				100,000%	2,145%	12,500%	4,215%	27,668%	32,186%	11,377%		8,089%	0,801%	0,720%	0,099%	
				2,027,387,717	140,282,134	283,672,822	150,088,807	754,931,624	159,441,075	247,066,782	28,333,991	170,170,211	61,563,472	15,875,943	15,960,856	
				11,806%	0,817%	1,652%	0,874%	4,396%	0,928%	1,439%		0,991%	0,359%	0,092%	0,093%	

※ %は全て、総決算額(17172415508円)に対する比率
 ※ 按分事務事業<人件費等>は給与、職員手当等、共済費などで各事務事業に按分する。
 ※ 按分事務事業<人件費等>には、派遣職員負担金が含まれている。
 ※ 第5次総合計画の目的体系に位置付けられない事務事業は、体系外として掲載した。
 ※ 会計間の繰出金はマトリックス表では、事業費が会計間で重複するため事業費には掲載していない。
 ※ 複数の目的を有する事務事業は主目的の体系で分類した。

平成25年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

7,809,482円

	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議事事務局給与関係	議会	議会	2.00	0.00	0.00	2.00	15,618,964円	102,055円	15,721,019円
監査委員事務局給与関係	監査	監査	2.00	0.00	0.00	2.00	15,618,964円	236,112円	15,855,076円
人事秘書課給与関係	企画	人事	8.00	0.00	0.17	7.83	61,148,244円	1,644,261円	62,792,505円
企画情報課給与関係	企画	企画	9.00	0.00	0.08	8.92	69,660,674円	1,992,495円	71,653,169円
総務財政課給与関係	総務	総財	8.00	0.00	0.00	8.00	62,475,856円	1,527,222円	64,003,078円
安全安心課給与関係	総務	安全	6.00	0.00	0.00	6.00	46,856,892円	649,686円	47,506,578円
税務課給与関係	総務	税務	12.00	0.00	0.00	12.00	93,713,784円	3,255,387円	96,969,171円
収納課給与関係	総務	収納	8.00	1.00	1.00	8.00	62,475,856円	1,410,636円	63,886,492円
会計課給与関係	会計	会計	3.00	0.00	0.00	3.00	23,428,446円	402,938円	23,831,384円
くらし協働課給与関係	生活	くらし	6.00	0.00	0.00	6.00	46,856,892円	842,623円	47,699,515円
環境課給与関係	生活	環境	6.00	0.00	0.00	6.00	46,856,892円	310,241円	47,167,133円
住民課給与関係	生活	住民	7.00	0.00	0.00	7.00	54,666,374円	582,301円	55,248,675円
福祉課給与関係	福祉	福祉	7.00	1.00	1.25	6.75	52,714,003円	552,853円	53,266,856円
長寿介護課給与関係	福祉	長寿	9.00	0.00	0.00	9.00	70,285,338円	817,950円	71,103,288円
子育て支援課給与関係	福祉	子育て	9.00	1.00	1.08	8.92	69,660,579円	3,178,341円	72,838,920円
保育課給与関係	福祉	保育	71.00	7.00	7.99	70.01	546,741,834円	5,092,874円	551,834,708円
保険医療課給与関係	健康	保険	10.00	0.42	1.08	9.34	72,940,561円	1,912,186円	74,852,747円
健康課給与関係	健康	健康	10.00	0.00	1.75	8.25	64,428,226円	859,258円	65,287,484円
産業振興課給与関係	建設	産業	7.00	0.00	0.00	7.00	54,666,374円	472,664円	55,139,038円
建設課給与関係	建設	建設	10.00	0.00	0.00	10.00	78,094,820円	667,971円	78,762,791円
都市計画課給与関係	建設	都市	9.00	0.00	0.08	8.92	69,660,579円	1,704,131円	71,364,710円
学校教育課給与関係	教育	学校	8.00	0.00	0.00	8.00	62,475,856円	1,087,232円	63,563,088円
生涯学習課給与関係	教育	生涯	8.00	0.00	0.00	8.00	62,475,856円	1,816,860円	64,292,716円
給食センター給与関係	教育	給食	3.00	0.00	0.00	3.00	23,428,446円	71,096円	23,499,542円
計			238.00	10.42	14.48	233.94	1,826,950,310円	31,189,373円	1,858,139,683円

* 端数の95円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 9,008,972円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与関係事業	健康	診療	5.00	0	0.00	5.00	45,044,859円	42,479円	45,087,338円
訪問看護職員給与関係事業	健康	診療	2.00	0	0	2.00	18,017,944円	96,565円	18,114,509円
計			7	0	0.00	7.00	63,062,803円	139,044円	63,201,847円

* 端数の△1円については、診療所職員給与関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 7,630,783円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与関係事業	建設	下特	6.83	0	0.00	6.83	52,118,250円	752,953円	52,871,203円
計			6.83	0	0.00	6.83	52,118,250円	752,953円	52,871,203円

* 端数の3円については、公共下水道職員給与関係事業で調整した。

4 旭ヶ丘汚水特別会計の人件費

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与関係事業	建設	下特	0.17	—	0.00	0.17	693,357円	円	693,357円
計			0.17	—	0.00	0.17	693,357円	円	693,357円

5 臨時的な事業の人件費(各事業の決算額)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
参議院議員選挙費	総務	総財					324,000円	5,980,883円	6,304,883円
災害対策職員給与関係費	総務	安全					21,000円	50,257円	71,257円
計							345,000円	6,031,140円	6,376,140円

行政評価表記入要領

1 一般事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 一般事業の目的体系 >

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 (2) ただし、給食センターは、給食センター管理事業、保育園給食事業、小学校給食事業、中学校給食事業で評価し、直接事業費を按分する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

< II. (Do) 一般事業の内容 >

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人等（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人等であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を中事業等毎に「中事業等の名称」、「具体的な中事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。 (2) ただし、学校や保育園などのように施設ごとに中事業を管理している場合は類似する中事業をまとめて記入する。逆に、1中事業であっても類似する工事ごとに複数の内容を記入することも可能とする。

5. 活動指標

- (1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や中事業の「実施内容」と関連する。
- (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

6. 成果指標

- (1) 成果指標は「事業目的の達成度を図る物差し」であり、「意図を明確にして指標化したもの」である。
- (2) 成果指標は、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連する。
- (3) 成果指標は、その事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。
- (4) 指標名は、成果指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (5) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (6) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (7) 目標値は、目標値の設定方法で設定した事項により評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (8) 目標値の設定方法は、「目標値」に記載した数値の説明（例えば、過去3年の平均値又は最大値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。なお、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

7. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「8. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

8. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。

- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①＋⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②＋③＋⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②＋起債③」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を、成果1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷成果指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

＜Ⅲ. (Check) 一般事業の評価＞

1. 妥当性評価

- (1) 妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要性があるかという視点から評価を行う。妥当性に関する評価は、○・△・×の3段階で判定する。判定基準は、評価項目の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。
- (2) 「①事業の役割・必要性は薄れていませんか。」は、次の視点から評価を行う。
- ・事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下してはいないか。
 - ・社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してはいないか。
 - ・利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下がみられないか。
 - ・民間等で同種の事業を実施していないか、町が補完する必要があるか。（民間等のサービスとの競合）
 - ・他の類似事業により政策目的が達成されていないか。
 - ・そもそも事業の目的が明確になっているか。
- (3) 「②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。」は、次の視点から評価を行う。
- ・行政の責任と主体をもって行う事業であるか。
 - ・住民等（住民・NPO・地域・民間企業等）の責任と主体をもって実施すべき事業ではないか。
 - ・住民等と適切に役割分担することが望ましくはないか。
 - ・行政サービスの「補完性の原則」により、住民や地域の自助・共助により解決することが望ましくはないか。
 - ・特定の個人又は団体に対して、過剰なサービスの色彩が強くはないか。
 - ・町の関与の程度、守備範囲について見直す余地はないか。

2. 有効性評価

- (1) 有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているかという視点から評価を行う。
- (2) 向上度は前年度との比較、目標達成度は目標値との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、維持・向上（+（プラス））は「○」、少し低下（-0%から-10%未満）は「△」、大きく低下（-10%以上）は「×」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。

3. 効率性評価

- (1) 効率性の評価では、成果達成のために、いかに低いコストにより評価事業を実施することができたかという視点から評価を行う。
- (2) ①町費投入額は、前年度との比較により評価する。
- (3) 評価項目の伸び率により、大きく増加（+10%以上）は「×」、少し増加（+0%から+10%未満）は「△」、維持・減少（-（マイナス））は「○」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。
- (4) 評価項目「②受益者負担は適切ですか。」の問いに対して、肯定（YES）は「○」、一部否定（NO）は「△」、否定（NO）は「×」と判定する。
 また、見直しの余地がないもの（徴収対象者が存在しないなど）は、適切「○」と評価する。
 なお、この評価項目は、次の視点から評価を行う。
 - ・事業実施によるサービスを利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保する意味から、受益に応じた応分の負担を求める必要はないか。
 - ・受益者負担を求めているが、その負担率等は適切か。

4. 改善余地

- (1) 評価対象事業を実施した結果、「改善の余地があるか。」という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ①意図実現や成果向上に向けての改善余地はあるか？
- ②効率性向上に向けての改善余地はあるか？
- ③他の事務事業と統合・連携の余地はあるか？

- (2) 「①意図実現や成果向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・事業の意図と実施内容（手段）が合致しているか。
 - ・期待されている効果・成果を上げることができているか。
 - ・より効果のある代替事業はないか。
 - ・他市町村と比較してサービスの対象や水準を見直す余地はないか。
 - ・他市町村のノウハウを活用できないか。
 - ・意図の実現や成果の向上の観点から民間委託する余地はないか。
 - ・上位の政策や施策に対して貢献しているか。
- (3) 「②効率性向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容の見直しによりコスト削減の余地はないか。 ・ 現在の実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体はないか。 ・ 経費の効率的執行の観点から民間委託する余地はないか。 ・ 仕事のやり方を見直しや事務改善等によりコスト削減の余地はないか。 ・ 電子化等によりコスト削減の余地はないか。 ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止することによりコスト削減の余地はないか。 ・ 成果を低下させず、簡素合理化できる部分はないか。 ・ 成果に比べてコストが高くはないか。(他市町村や類似業務を行う民間に比べて) <p>(4) 「③他の事務事業と統合・連携の余地」は、次の視点から評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 類似の目的又は形態を持つ事務事業は他にないか。 ・ 他の事務事業と統合・連携して事業の目的を達成することができないか。 ・ 他の事務事業と統合・連携することにより支障が生じることはあるか。
<p>5. 評価に影響を及ぼした主な要因 (2①②③、3①)</p>
<p>(1) 有効性 (①活動指標の実績向上度、②成果指標の実績向上度、③成果指標の目標達成度) 及び効率性 (①町費投入額) について、設定した指標等に対する伸率等の低下や向上の主な要因 (何が原因で伸率が低下したのか、向上したのか、など) について記入する。</p>
<p>6. その他、改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等</p>
<p>(1) 設定した活動指標や成果指標は、事業を構成する活動や成果の代表的なものを設定しているため、それ以外の活動の内容は、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」では表記できないため、設定した指標以外の改善や創意工夫の内容・新規事業、その効果等について記入する。</p>
<p>7. 総合評価</p>
<p>(1) 「総合評価」欄は「1. 妥当性評価」、「2. 有効性評価」、「3. 効率性評価」、「4. 改善余地」、「5. 評価に影響を及ぼした主な要因」及び「6. 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等」の内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を「継続実施・一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」の中から選択して✓印を記入する。</p> <p>なお、「1. 妥当性評価」及び「3. 効率性評価 (②受益者負担は適切ですか。)」の項目で、「×」「△」が付された事業や「4. 改善余地」の項目で、「ある」に✓印が付された事業は、「継続実施」以外の項目に✓印が付されることとなる。</p>

・継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・一部見直し	以下のような部分的な見直しを行うことにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政関与の程度や役割分担の見直し ・ 対象やサービス水準の見直し ・ 意図の実現や成果向上のための見直し ・ 部分的な業務委託など効率性向上のための見直し ・ 事務（作業）手順の見直し ・ 受益者負担の見直し ・ 規模の縮小 ・ 計画期間の見直し ・ 事業の終期の設定 ・ その他の見直し
・抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、有効性や効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業等と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・休廃止	事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 所期の目的を達成したもの ・ 民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの ・ 他の類似事業により政策目的を達成することが適当なもの など

8. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項等）

- (1) 事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。
- (2) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (3) 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に
印が付された事業は、その理由を含め記入する。
 なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

＜IV. (Action) 改革・改善の内容＞

1. 本年度の改善内容
(1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。 <u>Ⅲ (Check) 4 改善余地において一つでも「ある」に✓印が付された事業及び、7 総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を必ず記入する。</u> (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。
2. 来年度以降の方向性
(1) 総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

＜参考＞

1. 前年度行政評価における総合評価
(1) 前年度の行政評価における総合評価結果を記入する。
2. 前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むこととした改善内容
(1) 前年度の行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容を記入する。

＜V. (Plan) 来年度以降、3 年間の計画＞

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から 3 年間の事業内容について＜実施計画の対象業務等＞と＜実施計画の対象外業務等＞に区分して「業務、工事等の名称」「該当する中事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。 (3) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算事業費（単位は千円とする。）を記入する。 (4) ＜実施計画の対象業務等＞については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

2 内部事務評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 内部事務の目的体系 >

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

< II. (Do) 内部事務の内容 >

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受ける人等（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受ける人等であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか
(1) 評価対象年度における事業の実施内容を中事業等毎に「中事業等の名称」、「具体的な中事業等の実施内容（どのような活動を行ったか等）」、「実績等」を記入する。
5. 活動指標
(1) 活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や中事業の「実施内容」と関連する。 (2) 活動指標は、その事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

- (3) 指標名は、活動指標として選定した項目（指標名）を記入する。
- (4) 指標の説明（指標式）は、「指標名」の補足説明として、指標の説明又は指標式を記入する。
- (5) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (6) 個別計画、指針等による目標値は、個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画、指針等の名称及び目標値を記入する。

6. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「7. コストの推移」の「直接事業費①(②+③+④)」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

7. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。
- (8) なお、コストの推移の参考として、活動1単位当たりコスト（対町費投入額）欄は、【町費投入額÷活動指標の実績値】の式で計算された数値を記入する。

<Ⅲ. (Check) 内部事務の評価>

1. 評価の視点

- (1) 評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているか、見直し、事務改善等により効率化が図れるか、事務事業の統廃合の余地があるか、という視点から次の項目の中から「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・ 活動指標を向上させる余地はあるか？
- ・ 事務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか？
- ・ 実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか？
- ・ 仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？
- ・ 類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？
- ・ 事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？

2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因・改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

- (1) 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因（何が原因で低下したのか、向上したのか、など）について記入する。
- (2) また、(1)以外の改善や創意工夫の取組内容・新規事業、その効果等について記入する。

3. 総合評価

- (1) 「総合評価」欄は「1. 評価の視点」、「2. 活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因」などの内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を次の項目の中から選択して✓印を記入する。

・ 継続実施	これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。
・ 一部見直し	部分的な業務委託等を行う、事務（作業）手順を見直しするなど、部分的な業務改善をすることにより、より効果的又は効率的な事業展開ができると判断するもの。また、事業規模等を拡大することにより事務事業の効果が向上すると判断するもの。
・ 抜本的見直し	事務事業の必要性はあると判断できるものの、事業の方向性や進め方、効率性に大幅な改善を要し、抜本的に見直す必要があると判断するもの。また、評価対象事務事業のうち、一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。
・ 他事業と統合	類似の目的又は形態を持つ他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの。
・ 休廃止	初期の目的を達成したもの、民間等で同種の事業を実施しており町が補完する必要がないもの、他の類似事業により政策目的を達成することが適当なものなど、事務事業を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。

4. 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項）

- (1) 事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。
- (2) 評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性を記入する。
- (3) Ⅲ（Check）1 評価の視点において一つでも「ある」に✓印が付された事業及び、7 総合評価で、「一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。
なお、具体的な改善内容については、〈IV.（Action）改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。

＜IV. (Action) 改革・改善の内容＞

1. 本年度の改善内容
(1) 評価の結果を踏まえ、本年中に改善を実施する予定の内容又は実施した内容について、具体的に記入する。総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を記入する。 (2) なお、前年度の評価における「改革・改善の内容 (Action)」のうち、改善の方向性を示した内容について、その改善内容についても記入する。
2. 来年度以降の方向性
(1) 総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。

＜参考＞

1. 前年度行政評価における総合評価
(1) 前年度の行政評価における総合評価結果を記入する。
2. 前年度行政評価において、平成 23 年度に取り組むこととした改善内容
(1) 前年度の行政評価において、平成 23 年度に取り組むとした改善内容を記入する。

＜V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画＞

1. 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか
(1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、＜実施計画の対象業務等＞と＜実施計画の対象外業務等＞に区分して「業務、工事等の名称」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。 (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた業務等の内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。 (3) 「計画年度」については、業務等を実施する年度に全て✓印を記入する。 (4) ＜実施計画の対象業務等＞については、別紙にて実施計画の資料を添付する。

3 建設事業評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

<Ⅰ. 建設事業の目的体系>

1. 事業名
(1) 評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。
2. 担当部課
(1) 評価対象事業を実施した担当部課を記入する。
3. 上位の政策・施策（目的体系の確認）
(1) 総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

<Ⅱ. (Do) 建設事業の内容>

1. 誰のために（受益者）
(1) 受益者は評価対象事業により直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人等（受益者）を記入する。 (2) 受益者は直接的に便益を受け人等であり、活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
2. 働きかける相手（対象）
(1) 評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人または物等）を記入する。
3. どのような状態にしたいのか（意図）
(1) 受益者のために事業や、対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
4. 評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）
(1) 評価対象の建設事業について、路線や工区毎に「工事・路線名」「工事期間」「全体工事概要」「評価年度の実施内容」「予定全体事業量」、「予定全体直接事業費」等を記入する。 (2) 「全体工事概要」には事業の全体計画の概要を記入する。 (3) 「評価年度の実施内容」には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。

- (4) 「予定全体事業量」には計画における全体事業量（道路延長キロ数、公園整備面積等）を記入する。
- (5) 「評価年度までの事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 「事業量の進捗率」には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の実績をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 「予定全体直接事業費」には計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 「評価年度までの直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 「事業費の進捗率」には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 「評価年度の実績事業量」は、予定全体事業量のうち評価年度の実績事業量を記入する。
- (11) 「評価年度の実績直接事業費」は、予定全体直接事業費のうち評価年度の実績直接事業費を記入する。
- (12) 「事業量1単位あたり直接事業費」は「評価年度の実績直接事業費」を「評価年度の実績事業量」で割って算出する。

5. 直接事業費計

- (1) 前年度決算額及び決算額は、「6. コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

6. コストの推移

- (1) 評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入する。
- (2) 対前年比は、【評価対象事業年度÷その前年度】の式で計算された数値を記入する。
- (3) 評価対象事業年度の翌年度は予算額を記入する。
- (4) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (5) 概算人件費⑤は、別紙「人件費算定表」を参照して記入する。
- (6) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。
- (7) 町費投入額（②+③+⑤）は、直接事業費の内、その他財源を除く、「一般財源②+起債③」と「概算人件費⑤」を加えた額を記入する。

<Ⅲ. (Check) 建設事業の評価>

工事・路線名毎に、評価をする。

1. 評価の視点

(1) 次の2つの視点で「YES」・「NO」で判定する。

- ・ 環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？
- ・ 評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？

2. 把握された問題点、改善可能事項等

(1) 上記評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。

3. 建設事業評価コメント

(1) 「建設事業評価コメント」欄は、評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。

<IV. (Action) 改革・改善の内容>

1. 改善内容（課題への対応）

(1) 「建設事業の評価」において認識した改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1. 具体的にどのような計画をするのか

- (1) 評価対象事業年度の翌々年度から3年間の事業内容について、<実施計画対象工事>に関する「工事・路線名」「該当する細事業名」「内容」「計画年度」「効果」を記入する。
- (2) 「内容」については、「改善内容」を踏まえた内容を具体的に記入するとともに、概算金額（単位は千円とする。）を記入する。
- (3) 「計画年度」については、工事を実施する年度に全て✓印を記入する。
- (4) 別紙にて実施計画の資料を添付する。